

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社
(平成24年1月1日付で健康ホールディングス株式会社より商号変更)

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03) 5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03) 5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,318,938	10,014,214	13,574,381
経常利益 (千円)	905,612	302,505	1,140,314
四半期(当期)純利益 (千円)	427,320	97,062	627,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	435,505	97,488	639,804
純資産額 (千円)	1,459,465	1,712,224	1,663,764
総資産額 (千円)	7,777,374	8,208,010	7,624,978
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,385.75	314.53	2,035.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,385.15		2,034.36
自己資本比率 (%)	18.0	20.1	21.0

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	388.44	458.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、ミウ・コスメティックス株式会社、株式会社アスティ、エムシーツー株式会社の発行済み全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間から当社の子会社となっております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社（エムシーツー株式会社の子会社3社を含む）により構成されることとなりました。なお、平成24年1月1日付で、当社が健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、健康コーポレーション株式会社は解散したため、本第3四半期報告書提出日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

健康コーポレーション株式会社との合併

当社は、平成23年9月15日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日とし、当社の連結子会社である健康コーポレーション株式会社（東京都中野区、資本金10百万円、代表取締役社長 瀬戸健）を吸収合併することを決議しました。また、同日に両社は合併契約書を締結し、平成23年11月15日開催の臨時株主総会において承認されました。なお、健康コーポレーション株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、復興に向けて一部に緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、欧州の債務危機問題を背景とした海外景気の減速、円高・株安の進行など、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは休眠顧客の呼び起こしや既存顧客の継続購入促進のためのコールセンターによる顧客サービスの強化に取り組んだほか、荷造運賃をはじめとする販売管理費の見直し・改善において、一部商品のパッケージリニューアルにより荷造運賃を削減し、利益率の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,014百万円（前第3四半期連結累計期間は10,318百万円）、営業利益283百万円（前第3四半期連結累計期間は950百万円）、経常利益302百万円（前第3四半期連結累計期間は905百万円）、四半期純利益は97百万円（前第3四半期連結累計期間は427百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社ジャパングルズを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、健康コーポレーション株式会社では、ESTENAD（エステナード）シリーズの美顔器「エステナードソニック」の限定モデル「エステナードMOMO」の販売が好調で売上に貢献しました。

「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」では、定期購入顧客のリピートの伸び悩みが見られるものの、テレビCMと折込みチラシを連動させた広告宣伝活動を行い、新規顧客の獲得に注力しました。

株式会社ジャパングヤルズでは、美容液フェイスマスクの店頭販売向け商品が引き続き好調に推移しましたが、健康コーポレーション株式会社への出荷が新商品出荷で増加した前年同期と比較し減少したため、前年同期を下回る売上となりました。

健康食品分野は、健康コーポレーション株式会社を中心に事業を行っております。

この分野におきましては、「元源黒酢」が新規顧客数、売上ともに伸長し、好調に推移いたしました。

この結果、美容・健康関連事業の売上高は8,362百万円（前第3四半期連結累計期間は8,464百万円）、営業利益は631百万円（前第3四半期連結累計期間は1,079百万円）となりました。

（食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰が発生する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、11月までは余乳の加工受託事業が閑散期であったことから、加工受託件数及び売上は減少しましたが、閑散期を過ぎた12月は加工受託件数を確保し売上に寄与いたしました。バター、脱脂粉乳等の販売を行う乳製品事業は脱脂粉乳を中心にバター・生クリームの売上が堅調に推移したものの、余乳の加工受託事業の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、食品関連事業の売上高は1,652百万円（前第3四半期連結累計期間は1,854百万円）、営業損益は92百万円（前第3四半期連結累計期間は116百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、5,435百万円となりました。これは主として、商品及び製品が103百万円減少した一方、売上債権が864百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、2,772百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、8,208百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、3,828百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、2,667百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、6,495百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、1,712百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 従業員

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは株式の取得により株式会社アスティ、エムシーツー株式会社及びその子会社3社を連結子会社としております。これに伴い、美容・健康関連事業において従業員が30名、臨時従業員（当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員、1日8時間基準）が26名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社における従業員の著しい増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,590	308,590	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株制度を採用しており ません。
計	308,590	308,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		308,590		141,578		147,672

(注)平成24年1月1日付で資本金141,578千円のうち41,578千円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替える資本金の額の減少を行い、資本金を100,000千円としております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,590	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	308,590		
総株主の議決権		308,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,462	2,139,379
受取手形及び売掛金	862,816	1,941,640
商品及び製品	1,007,340	903,836
仕掛品	4,525	3,605
原材料及び貯蔵品	363,334	277,449
未収還付法人税等	154,211	56,361
その他	258,093	344,991
貸倒引当金	17,862	231,815
流動資産合計	4,916,922	5,435,448
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,144	1,007,114
その他(純額)	737,217	649,325
有形固定資産合計	1,744,362	1,656,439
無形固定資産		
のれん	694,133	865,879
その他	40,644	36,143
無形固定資産合計	734,778	902,023
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	21,720
投資不動産	142,723	-
その他	74,780	203,558
貸倒引当金	10,011	11,180
投資その他の資産合計	228,914	214,098
固定資産合計	2,708,055	2,772,562
資産合計	7,624,978	8,208,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,939	434,786 ₁
未払金	552,402	664,942
短期借入金	792,285	846,057
1年内返済予定の長期借入金	925,348	1,334,266
未払法人税等	307,067	48,372
賞与引当金	49,386	38,015
返品調整引当金	33,667	31,665
その他	246,600	430,111
流動負債合計	3,303,697	3,828,217
固定負債		
社債	116,600	185,900
長期借入金	2,297,019	2,214,989
役員退職慰労引当金	27,954	35,360
退職給付引当金	167,055	156,090
その他	48,887	75,228
固定負債合計	2,657,516	2,667,569
負債合計	5,961,213	6,495,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,578	141,578
資本剰余金	147,672	147,672
利益剰余金	1,310,917	1,358,950
株主資本合計	1,600,168	1,648,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	855
その他の包括利益累計額合計	855	855
少数株主持分	64,451	64,877
純資産合計	1,663,764	1,712,224
負債純資産合計	7,624,978	8,208,010

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,318,938	10,014,214
売上原価	4,083,323	3,894,391
売上総利益	6,235,614	6,119,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,017,149	2,776,808
その他	2,267,542	3,059,067
販売費及び一般管理費合計	5,284,691	5,835,875
営業利益	950,923	283,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	488	394
受取賃貸料	2,334	1,602
投資不動産売却益	-	65,855
補助金収入	2,571	-
その他	5,796	5,069
営業外収益合計	11,191	72,922
営業外費用		
支払利息	45,121	47,563
貸与資産減価償却費	210	17
その他	11,170	6,782
営業外費用合計	56,501	54,364
経常利益	905,612	302,505
特別利益		
固定資産売却益	454	-
訴訟和解金	6,500	-
特別利益合計	6,954	-
特別損失		
固定資産除却損	17,748	2,354
役員退職慰労金	-	1,800
災害義援金	-	10,000
その他	127	3,463
特別損失合計	17,875	17,617
税金等調整前四半期純利益	894,692	284,887
法人税、住民税及び事業税	541,223	254,822
法人税等調整額	82,207	67,422
法人税等合計	459,015	187,399
少数株主損益調整前四半期純利益	435,676	97,488
少数株主利益	8,355	426
四半期純利益	427,320	97,062

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,676	97,488
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	171	0
その他の包括利益合計	171	0
四半期包括利益	435,505	97,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,149	97,062
少数株主に係る四半期包括利益	8,355	426

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、グローバルメディカル研究所株式会社については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。 また当第3四半期連結会計期間より、株式取得により子会社化した株式会社アスティ、エムシーツー株式会社、ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社、及びIT Telemarketing株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(表示方法の変更) 第2四半期連結会計期間より、より精緻な原価管理を行うため、従来販売費及び一般管理費に含めていた費用のうち原価性を有すると認められるものを売上原価として計上する方法に変更しております。 当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が118,627千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 17,187千円 支払手形 5,123千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 128,043千円	減価償却費 157,165千円
のれんの償却額 89,831千円	のれんの償却額 89,831千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,916	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年4月28日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が29,346千円、資本準備金が29,346千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が141,578千円、資本剰余金が147,672千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,464,334	1,854,603	10,318,938		10,318,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高		61,078	61,078	61,078	
計	8,464,334	1,915,681	10,380,016	61,078	10,318,938
セグメント利益	1,079,934	116,014	1,195,949	245,026	950,923

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,362,022	1,652,191	10,014,214		10,014,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高		16,784	16,784	16,784	
計	8,362,022	1,668,976	10,030,998	16,784	10,014,214
セグメント利益又は損失 ()	631,545	92,384	539,161	255,214	283,947

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」セグメントにおいて、平成23年12月28日付で株式会社アスティ及びエムシーツー株式会社の株式を取得し、当該2社及びエムシーツー株式会社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては261,577千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

株式会社アスティ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アスティ

事業の内容 化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸出入

企業結合を行った主な理由

株式会社アスティは、サプリメントやコスメティック商材の企画・卸売(OEM)を全国的に展開しております。今回の株式取得により、当社グループの美容・健康関連事業において、お互いが有するノウハウ、インフラ等を活用、共用することで補完関係が生じ、単独で事業展開する以上の成長・拡大が見込めるものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成23年12月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アスティ

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が12月28日であり、当第3四半期連結累計期間に係る被取得企業の業績は、貸借対照表のみ計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0千円

取得に直接要した費用 10,600千円

取得原価 10,600千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

82,913千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

エムシーツー株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エムシーツー株式会社

事業の内容 テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売
事業等

企業結合を行った主な理由

エムシーツー株式会社は、ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社、IT Telemarketing株式会社の子会社3社（以下、「エムシーツーグループ」）を有しており、これらの会社はアウトパウンドやインパウンドのコールセンター事業を中心に事業を行っております。

今回の株式取得によって、専門性が高く、豊富な経験とノウハウを持つエムシーツーグループのコールセンター事業を当社グループの中核事業である通信販売に活用することで、今後の事業成長に不可欠となるコールセンター業務の営業力向上・拡大が図れるものと判断し、エムシーツーを当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成23年12月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

エムシーツー株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が12月28日であり、当第3四半期連結累計期間に係る被取得企業の業績は、貸借対照表のみ計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 420,000千円

取得に直接要した費用 25,122千円

取得原価 445,122千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

178,664千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,385円75銭	314円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	427,320	97,062
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	427,320	97,062
普通株式の期中平均株式数(株)	308,367	308,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,385円15銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	134	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は平成23年11月15日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成24年1月1日付で、連結子会社である健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、当社の商号を健康ホールディングス株式会社から健康コーポレーション株式会社へ変更いたしました。

(1) 合併の目的

当社はグループ運営の効率化を図るため、平成19年9月1日に純粋持株会社としてスタートし、これまでグループ全体の戦略策定や経営管理、グループ各社の連携強化及びグループ全体の統制を強化し、戦略的マネジメントに尽力してまいりました。

一方、当社グループの中核事業会社である健康コーポレーション株式会社は、会社新設分割により事業執行機能を継承し、グループの中心事業である化粧品・美容機器販売、健康食品販売を展開しており、美容・健康に対する消費者意識の高まりによる市場の拡大に伴い、近年、その事業領域を拡大しております。

このような経営環境にあって、今後当社グループが更に競争力を強化し、グループ価値の最大化を図るためには、間接部門の集約による経営効率の向上と、経営戦略の共有による迅速な経営判断が可能な体制への移行が適切と判断し、同社を吸収合併し、事業持株会社へ移行することといたしました。

(2) 合併の要旨

合併方式

当社を存続会社、健康コーポレーション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、健康コーポレーション株式会社は解散しました。

合併に係る割当ての内容

健康コーポレーション株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 吸収合併の相手会社の概要

商号	健康コーポレーション株式会社
本店の所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F
代表者の氏名	代表取締役社長 瀬戸 健
資本金の額	10百万円
純資産の額	1,177百万円
総資産の額	3,005百万円
事業の内容	化粧品・美容機器販売、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売

(4) 合併の期日

平成24年1月1日

(5) 合併後企業の名称

健康コーポレーション株式会社（平成24年1月1日付で健康ホールディングス株式会社から健康コーポレーション株式会社へ商号変更いたしました。）

(6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

資本金の額の減少

当社は、平成23年11月15日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少について承認され、資本金の額を減少しました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

健康コーポレーション株式会社との合併後の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるためであります。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額141,578千円のうち41,578千円を減少して100,000千円とします。

(3) 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(4) 効力発生日

平成24年1月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

健康コーポレーション株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。